

とよなか

(部内資料)

教え子を再び戦場に送るな！ 2017年4月10日発行NO. 581

子ども達の豊かな成長に力を合わせるようにしましょう！

ともに力をあわせ 豊中の これからの教育をすすめていきましょう。



あなたも 豊中教職員組合(全教豊中)へ

新・転任の教職員の皆さん！ようこそ豊中へいらっしゃいました。皆さんを心から歓迎します。新しい学校で、子どもたちとの出会いを胸にわくわくされていることでしょうか。

子どもたちもまた希望を胸にふくらませ、私たちを待っていることと思います。

2020年度から新しい学習指導要領が実施されますが、それに向けて英語の導入や道徳の教科化などの取り組みが一層強化されそうです。

職員会議や学年会、書類整理など何かと忙しい4月ですが、さらに私たちの仕事が増しくなりそうです。

豊中の教育委員会は昨年度末の3月ぎりぎりに「教職員の勤務負担を軽減する」ということで、小学校での授業時間を減らすよう学校現場に押し付けてきました。時間の急な組み換えやクラブ・委員会等の行事の一律削減の求めなど、多くの学校で混乱。

教育の仕事は、強引な進め方でなく、教職員一人ひとりが意見を出し合い合意しながら進めていくことが必要です。

教職員が力を

合わせよう

クラス40人を超える学級も少なくなく、一人ひとりにきめ細やかな指導が十分できない状況です。先生達も超多忙の中、ゆとりをもって子どもたちと接したり、教材研究をすることができないでいます。

子どもたちに寄り添い、少しでも豊かな教育を育むためには、同僚と心を

豊中の市役所に なぜシーサーが？

豊中市は1974年(昭和49年)に沖繩市と兄弟都市の提携を結びました。市役所前のシーサーは、第二庁舎竣工を記念して、沖繩市民から寄贈されたものです。沖繩慰霊の日(6月23日)の小学校給食は沖繩料理の献立となっています。



通わせ、父母・保護者と協力して、教職員集団で力を合わせていくことが大切です。

あなたも

全教豊中へ

悩みや困難を一人で抱え込まずに職場で支え合いながら、みんなで学校づくりをすすめていきましょう。

私たち全教豊中は、子どもたちの健やかな成長を願って今年度も皆さんとともに頑張ります。皆さんの豊中教職員組合(全教豊中)への加入を心からよびかけます。

戦争する国はNO! アベ政治もNO! 豊中から政治を変える! 市民集会

☆講演 西谷 文和 (ジャーナリスト)

戦争のリアル! いま中東・南スーダン



(2016年末 イラクにて)

4月19日(水)

午後6時半開会

文化芸術センター多目的室

(阪急曽根駅下車 「旧市民会館」)

【主催】 忘れない! あきらめない! 戦争法廃止! 豊中市民アクション実行委員会

おかしいことには
あきらめないで
豊中でも市民の共同した運動が
広がっています!
おかしいと
声をあげ続けること!

つなぐ市民。
つなぐ未来。

雨天決行。市役所から豊中駅まで平和のパレードを行います。

5月3日(水・祝)

10:30~12:00

主催: 市民パレードINとよなか実行委員会

憲法記念日にみんなで歩こう!

市民パレードIN とよなか 2017



変えたら
アカン!
平和憲法

「21世紀にふさわしい教育を 「部落問題学習」を考えるQ&A

大阪教育文化センター「部落問題解決と教育」研究会

Q13 同和对策事業を終了した理由は何ですか。

2002年3月末に特別

A13 環境改善や自立支援などで大きく成果。これ以上続けると問題解決に逆行するからです。

対策は終了しました。それは、①地域の状況が大きく変化した、②特別対策の継続は同和問題の解決に必ずしも有効とは考えられない、③大規模な人口変動で対象を限定した施策は実務上困難という3点によるものです。(「同和行政史」総務省大臣官房地域改善対策室2002年3月P78・79)

1969年から始まった同和对策事業は、2002年の終了までに国・地方自治体合わせて15兆円が使われ、地域の環境は激変しました。劣悪な環境は改善され、住民の自立が促され、地域での交流がすすむとともに国民の意識も大きく変化し問題解決にすすみました。

「特別対策を終了する理由」
「地区や住民を行政が公的に区別して実施する特別対策の手法が、差別の解消という同和行政の目的と調和しがたい側面があることも否定できない。」
「マイナスのイメージの固定化につながりかねず」という矛盾が特別対策には伴います。行政や学校がいつまでもいっまでも「部落」や「同和地区」として特別扱いする限り、問題は解決しないのです。

同時にその事業をめぐって利権あざりと暴力が横行しました。地域改善対策協議会意見具申が指摘するように、行政の主体性の欠如、同和関係者の自立の視点の軽視、えせ同和行為の横行、同和問題についての自由な意見の潜在化傾向など新しい問題が生じました。